法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-04

実務家教員による新時代のメディアリテラシー実践研究

大重，史朗

(出版者 / Publisher)
法政大学図書館司書課程
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
The Journal of Media and Information Literacy / メディア情報リテラシー研究
(巻 / Volume)
4
(号 / Number)
1
(開始ページ / Start Page)
93
(終了ページ / End Page)
99
(発行年 / Year)
2023-02
(URL)
https://doi.org/10.15002/00030047

法政大学図書館司書課程
メディア情報リテラシー研究 第4巻1号、093-099
特集：メディア情報リテラシー新時代

実務家教員による新時代のメディアリテラシー実践研究

大重史朗
中央学院大学

1．はじめに

私は大学卒業後、いわゆる政府・与党を支持する保守系と市民派とされる新聞社 2 社を渡り歩き、新聞記者を続けた。その立場で複数の大学で非常勤講師を引き受けているが、同時に在留外国人との多文化共生を研究テーマとして、ライフワークのつもりで取り組んでいる。しかし、大学側から依頼される科目は、私の経歴から「メディアリテラシー」「現代社会論」「メディア学入門」など、結局、自分は「メディア出身」とみられ、レッテルを張られているのだな、と感じることが多いのと、実際、自分でも実務家でなければ話せない、メディアの実態やメディアにおける不祥事についての、自分なりの分析を学生たちに本音で語ることを心掛けている。

本特集は新時代のメディアリテラシーを取り上げるのが目的とみられるが、坂本旬、山脇岳志の両氏の編著による『吟味思考を育む　メディアリテラシー』（時事通信社刊）が 2022 年 1 月に発刊されたのを受け、まず、同書の一部である実践論に対する論評を加えながら、これからのメディアリテラシーのあるべき姿を論じたい。

私が初めて大学の教壇に非常勤講師として立ったのは、2011 年度で東日本大震災の直後であった。当初、担当したのは「現代社会論」1 科目で、採用面接をした主査の教授から引き継いだのは「この大学にはマス・コミュニケーション論のような科目が配当されていないので、その要素も（シラバスのメニューに）加えて欲しい」といった趣旨のことであった。以来、私は通年科目としての「現代社会論」の中で、後期（秋学期）の最初の 4 回は、メディアの在り方を自分の体験談や昨今のメディアの社会的な立場・役割を理論づけながら、学生とともに考えている。

私が大学という世界に入るにあたっては、仮に非常勤の立場であったとしても、授業を行い、出勤簿に捺印して帰るだけの教員にはなりたくないという思いが強かった。新聞記者を続けていると「学生の学力低下が社会問題化している昨今……」などと、どれだけ大学生の学力が低下しているのか、実感できないまま、「前置き」の言葉として安易に用いてしまいがちである。しかし、その「学力低下」とはどの程度のものなのか、逆に「学力が高い」とされる学生はどのように、どのレベルで学習しているのか、など予備校講師なども掛け持ちしながら、ずっと考えてきているが、いまだにその解答が出ずにいる。

しかし、一つだけ断言できるのは、「記者というのは社会のことを、一般の他職種の人よりも知っているようで、何も知らないのではないか」ということを痛切に感じていることである。

国内では私立中学・高校を中心に「中高一貫校」が増え、大学に効率的に進学できるかのように思われているが、必ずしもそうではない。あまり学力がついていないまま中高一貫校に入学した生徒は、中学の学習も大して理解しないまま、直属の高校にエスカレーター式で進学できてしまい、彼らの中で、大学の一般入試しか選択肢がない生徒は、相当、受験勉強で苦労している。あるいは、中学や高校でも授業をすべて英語で考えさせる「バカロレア」教育を受けた生徒は、英語で物事を考える訓練ができている反面、日本語による考え方が「苦手」になっているため、日本語による入試を行う大学の受験は、入試の出題傾向が全く違うため、差し控えなければならない生徒が多く、受験校が相当限られ、かえって進路選択の面で不利になりかねないことなどは、ほとんど報じられていないのではないか。

そのため新聞の「教育問題」の特集ページをみていても、学校現場でどのような行事が行われているのか、それに対して教育学者らがどのように評価しているかといった談話を掲載することはできても、それ以上、現場の実態について踏み込んだ記事がほとんど見られないと言っても過言ではないのである。そのような「現場の様子」と「識者のコメント」をうまく組み合わせれば、「なんとなく」記事や映像としての「型」になっているのが、活字も映像も両方合わせた、現代のメディア、とくに私がかかわってきた「報道」の実態ではないだろうか。

また、日本人は比較的「ランキング」が好きであり、「東京大学に合格しやすい全国の高校ランキング」といったタイトルの企画は、昭和時代から週刊誌の「別冊」報道を中心に続いているほか、教育以外の分野では、「手術数の多い病院ランキング」とか「名医インタビュー特集」などと称した雑誌は、よく売れている時期がつい最近まであった。中には「名医」シリーズなどは、実際、「名医」氏が所属する病院側（医療法人）がスポンサーとして事実上の「広告費」を出していて、病院の宣伝になっていることも少なくなかった。

そういった現状に対して、もう少しモラルが必要ではないか、との反省がメディアの各社内で沸き上がったのか否かは、現在の私の立場ではわからない。しかし、最近は病院の「ランキング」企画や「企画特集」と銘打った「広告」はあまり活字メディアにおいてみかけなくなったのは事実ではないだろうか。

しかし、「大学ランキング」は相変わらず、大学入試の出願直前や就職の段階で「この業界に強い（就職率が高い）大学」などと銘打って経済専門雑誌なども含めて掲載が続いている。

昨今は、見なくなったが、全国紙でも、欄外に「全面広告」とか「広告特集」と断り書きが記載されてあったものの、一人の医師に特定の病気について、その病状の特徴や最新治療法についてフリーライターなどがインタビューし、そのページの周囲にはその病気に関連する薬品を製造しているとみられる製薬メーカーが名刺を並べるように社名を列挙する「広告」が並んでいた時期もあった。

2. 現場取材の体験から課せられた「役割」

そうした現実を体験しながら、実務家教員がメディアリテラシーの授業を受け持つとどうなるのか。少なくとも、私は、取材現場と研究の世界の両方に足を踏み入れているため、自問自答しながら過ごして 11 年が経過した時点で言えることは、「メディアをどこまで信じてよいのか」、「メディアとて、社会の動きをすべて捉えているとは限らない」と、記者であった筆者自らが声を大にして学生に訴えることが、私に課せられた役割のように感じている。

坂本・山脇の両氏編著による新刊本の構成であるが、本書は、第 1 部として「メディアの激変とメディアリテラシーの潮流」として大学の研究者の理論と教育現場における実践が紹介されている。第 2 部では「ジャーナリストの視点と実践」として新聞やテレビの取材実践の経験者が論を展開し、2 部構成になっていることが大きな特徴である。

その中で、私は実務家教員として教育と研究の世界に身を置く立場から、第 1 部第 7 章、中村純子氏の「学校教育におけるメディアリテラシーの位置づけ」に注目した。中村氏は、とくに国語科教科書におけるメディアリテラシーの取り上げられかたを紹介している。確かに、同章で取り上げられているある教科書の中で、NHK の記者出身で評論活動をしている池上彰氏は「テレビや新聞が視聴者の要望を反映し双方向性を持たせる工夫や、誤報の問題について触れている。インターネットは送信者と受信者の情報共有によって豊かな文化を育む一方、情報の不確かさや考え方の偏りが起きる。その対策として、メディアの特徴やその奥にある発信者の意図を捉えて情報を読み解く力とメディアからの必要な情報を選んで活用する力、メディアリテラシーの必要性を訴えている」としている。

池上氏の指摘はインターネットが生活の一部となった社会の中で、「生きる力」として誤報などを見抜く力が必要であると説いており、極めて正論であるといえる。

3. 学力低下とメディアリテラシー

しかし、前述したように、生徒の学力そのものが低下していて、彼らが「たまたま入れた学校」への入学者が増えている傾向なども合わせ、入試倍率が 1.0 倍を割っている大学が増え、学力が低下している。その裏付けとして、大学生になっても自ら学習する習慣がついていない、あるいは、自分に必要な参考図書を書店で探せず、教員が指定した書籍しか購入しない、などの現実の中で、どのように「見抜く力」を蓄えられるのか、疑問が生じるところである。確かに、大学ごとに学力にはばらつきがあり、仮に「偏差値」が高くなくても、自ら学習を進めるモチベーションの高い学生が少なくない大学や学部も存在するのは事実である。しかし、メディアリテラシーを担当する教員の相当の努力と工夫が求められることには違いないだろう。

そもそも新聞だけをみても、1 世帯当たりの購読部数は、2008 年に 0.98 と 1.0 を割って以来、2021 年には 0.57 まで下がり続けている[(1)]。1 世帯あたり「新聞紙」を 1 部も購読していない家

庭が増えているのが現実である。また、教員も、これもまたメディアの責任でもあるのだが、残業が多く「ブラック職場」などとレッテルを張られ、例えば、東京都の 2022 年実施の教員採用試験の受験倍率は「小学校全科」で 2.5 倍、「中・高等学校共通」は 4.1 倍など、決して競争率が高いとは言えない状況で、教師の「質」も問われかねないのが現実ではあるまいか[(2)]。場合によっては現役教師の家庭でも新聞を購読していないことは十分想定でき、購読していても、「ブラック職場で多忙だから」と教師自身が新聞に目を通さずに出勤する光景も、想像ではあるものの目に浮かぶのは、私だけではないのではあるまいか。

4. 「縦割り」科目ではメディアリテラシーに限界

中村氏の分析はまず、国語科の教科書についての分析が小学校以降の学年ごとになされているものの、「主権者教育」の一貫として、国民の意思を政治に反映させるためにも、良識ある主体的な判断力を養成することが教科書でも取り上げられ、それは「社会科・公民的分野」との関わりにもつながることが紹介されている。また、「技術・家庭科 [技術分野]」においてはメディアリテラシーというよりも情報モラルが中心に書かれてあることも紹介されている。

これらの中村氏の分析からは推察できることは、現行の学習指導要領に基づく、「国語科」とか「社会科（公民分野）」という枠組みの中でメディアリテラシーを論じることは限界があり、これは中央省庁や自治体における仕事の進め方が、いわゆる「縦割り行政」と呼ばれるように、横に串を刺す「つながり」「連携」がなければ、本当の意味でのメディアリテラシーを語ることはできないのではないかと思う。

つまりは、「国語科」とか「社会科」からメディアおよびメディアリテラシーを考えることは重要であるが、それぞれ科目の範疇に留まったのでは、生徒の主体性を引き出すには限界があり、メディアおよびメディアリテラシーを取り上げているすべての科目を足して科目数で割った部分に、本来のメディアリテラシー教育の在り方が透けて見えるのではないだろうか。

それでは、その「透けて見える」メディアリテラシーとはどのようなものなのか。これは、中村氏も紹介している、映像プロデューサーの森達也氏の持論にたどりつくのではないだろうか。

森氏の著書『ドキュメンタリーは嘘をつく』[(3)]の中で、森氏は、映画監督の黒沢清氏がドキュメンタリー映画の上映会での発言として「どう考えてもドキュメンタリーとフィクションの境目はないです。ドキュメンタリーといっても、ある程度ヤラセはあるし、フィクションとはいっても、偶然起こることはたくさんありますから、程度の差はあっても同じです。ましてやそれを編集するという作業は、全くフィクションもドキュメンタリーも同じだと思います。そこであるものを構築していくわけですね」という発言内容を紹介している。

森氏もテレビディレクターやプロデューサーを歴任してきた経験をもとに、学校の授業の様子を撮影することを例に挙げ、教師のすぐそばにテレビカメラを置く場合と、問題行動をしている生徒のすぐそばに置く場合とでは、同じ授業であっても授業の印象、視聴者への伝わり方が全く違うことを指摘している。そして「事実は限りない多面体であること。もしも自分が現場に行っ

たなら、全然違う世界が現れる可能性はとても高いということ」と説明している[(4)]。

私はメディアリテラシーの授業で、森氏の理論を紹介しながら、例えば、ある法律改正について、国会前で一般住民らによる集会が行われていることを仮定し、学生らに場面を想起させることがある。もちろん、実際のニュース映像などを用いて比較することができれば、より分かりやすい説明になるかもしれない。いずれにせよ、テレビカメラが集会の住民の中に交じり、同じ目線でカメラを回し、「このように大勢の人たちが国会前で法律に反対している」と報じることもできるし、一方で同じ集会を取材する場合でも、現場から 1 キロほど離れたビルの屋上から住民の集団を撮影すると、国会議事堂の大きさと比較して、あまり規模が大きくない集会であることを伝えることもできる。

そのような例を話した後、もう一件、私が学生に対し、黒板に茶葉を入れる茶筒の絵を描き、正面から見るとおおよそ「長方形」に見えるし、真上からみると「円」に見える、茶筒を斜めに切断すれば、「かぐや姫」が入った竹のような形をした変形した竹のように見ることもできるが、いずれも同じ「茶筒」であることを話す。これは見方によって、「事実」が変わることを伝えたいためのエピソードで、森氏の理論につながる話として考え出したものである。

5. 学会の動きは時代についていけているか

日本マス・コミュニケーション学会は 2022 年から、日本メディア学会と名称を変えた。マスコミ学会の沿革をたどると、当初は、新聞学会として 1951 年に設立趣意書が出されたもので、当時は各大学で「新聞学」という講座が設けられていた。そして時代の変遷とともに「マスコミ論」とか「マス・コミュニケーション論」という授業が増えるとともに、学会名もそれに準じる名称となり、この 10 年ぐらいの間に、各大学に「メディア学部」なる学部や学科が作られ、「メディア論」が設置され、その領域も既存の新聞・雑誌・テレビに限らず、インターネットをはじめ、場合によっては理系大学や学部を中心にゲームやスマートフォンなども「メディア」と呼ぶ時代となっている。

ただ、注目できることの一つとして、日本メディア学会の規約改正内容として、学会の目的が大幅に改正されたことが挙げられる。「メディア、ジャーナリズム、およびコミュニケーションの学術的研究調査」、「研究者および実務者との連携と協力の促進」、「インターネットでの情報発信」、「国内外の学会および市民活動との連携」、とあり、最後に、「ジャーナリズム教育およびメディア・リテラシー教育の促進」という項目が新たに加わったことは注目に値する。しかし、学会の名称が変わる以前から、メディア研究一筋の研究者に加え、実務経験者も多く入会しており、両者の情報共有・情報交換の機会は十分にあったにもかかわらず、研究者は研究一筋であり、また、実務経験者はその所属する民間直属の研究所が発刊する調査誌や PR 誌の定期発刊に力を注ぎ、また、大学との連携といっても、「寄付講座」とか「連携講座」などと称して、単に、授業の一部にメディア企業の資金や人材の提供をするに留まってきていたことは否定できないのではないか。こうした現状をもとに飯田豊氏は「マスメディア事業体は独自にメディア・リテラシー

教育の取り組みを展開しているにもかかわらず、ジャーナリズム研究やマス・コミュニケーション研究、メディア研究との協働は進んでいない。こうしたねじれを今後いかに解消できるだろうか」と疑問を呈していることは、長年、遅々として進まない、研究（者）と実務（経験者、企業）との連携が課題となっていることを如実に表現しているのではないだろうか(5)。

6. メディアリテラシーの前に重要なこととは

これまで見てきたように教育現場では確かに「国語科」などと既存の学習の括りでは語りつくせないのがメディアリテラシーであることや、研究者と実務家教員の連携がメディア研究の一層の発展に貢献するであろうことは想定できる。しかし、メディアリテラシーの授業としてどういう経歴や立場の者が担当するとしても、忘れてはならないことがある。それはメディアの社会的な役割は、社会的な背景や手段、技術が進化しても、ジャーナリズムの重要性を忘れてはならないことである。

ジャーナリズムの役割は権力者の不正を見抜いて社会に課題提起することだ、と私は考えている。この「権力者」についてメディアリテラシーの授業で話す際は、単に日本の社会構成として「三権分立」が成立していて、まず思い起こすのが政治や政治家、行政や大企業などが権力を握っていることは簡単に想起できるであろう。それらは、私たちの生活や人生まで影響を及ぼすことであり、何よりも、私たちの税金が正しく社会のために使われているか否かを検証するのがジャーナリズムの役割ではないだろうか、と学生たちに問うている。

この論考を執筆し始めた際に、与党と特定の新興宗教団体の癒着が明らかになった。政治家が選挙の際に、特定の宗教団体の支持をまとまって受けられれば、選挙の獲得票が伸びることから、そうした団体と親交・癒着を重ねていたことが問題の一つとされる。しかし、そのような特定の団体とのつながりは、野党とて例外ではなく、特定の野党の支持基盤が特定の労働組合などであることも前述した与党の構図と全く同じではないだろうか。

与党と一部の新興宗教との癒着の問題は、新興宗教側が 30 年以上前に「霊感商法」と呼ばれ、悩みをもつ一般住民の「弱み」につけこみ、高額な商品を購入させていたことが明るみになり、社会問題にもなったにも関わらず、長い間、メディアの対象として忘れ去られていたこと自体が、メディアリテラシーの授業を受ける学生に是非とも伝えなければならないことであり、それこそがメディアの社会的役割であることを強調できるのではないだろうか(6)。

この問題を追及していたのは、すでに休刊となった週刊誌『朝日ジャーナル』であり、現在から振り返り 35 年前に誌面上で何度も追及記事を掲載し、徹底的なキャンペーン報道を行っていたことを忘れてはならない。

同じように忘れてはならないのが、故・立花隆氏による「田中角栄研究」である。前述した池上彰氏は、「元首相だった故・田中角栄氏が「『多額の資金』を使って総理の座を“買う”までになったとの批判を受けていた。でも、その『多額の資金』はどこから得ていたのか。その実態をしっかり取材する人も組織もなかったのだ。それを立花氏と文藝春秋の調査チームが初めて達成

したのである」[7]と分析している。

以上のことから、メディアリテラシーを考えるにあたっては、確かに新聞は購読者が減り、テレビも視聴率が下がってはいる。しかし、新聞「紙」はなくなってもジャーナリズムは別物である。見方はいろいろあってもよいし、森氏のいうような「多面体」なのが「事実」かもしれず、メディアが社会のすべてを映す鏡として「100 点満点」になることはないだろう。しかし、住民の手では限界があり、取材記者・ジャーナリスト集団による「取材」という「訓練」を受けたプロのメディア製作者の、社会的な役割まで淘汰されたわけではないことを伝えるのが、新時代のメディアリテラシーではないだろうか。

---

(1) 一般社団法人日本新聞協会 「新聞の発行部数と世帯数の推移」
https://www.pressnet.or.jp/data/circulation/circulation01.php（2022 年 9 月 17 日閲覧）
(2) 東京都「令和 4 年度東京都公立学校教員採用候補者選考（5 年度採用）応募状況」
https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/06/14/documents/12.pdf（2022 年 9 月 17 日閲覧）
(3) 森達也『ドキュメンタリーは嘘をつく』（2005 年 3 月）草思社　P215
(4) 森達也『世界を信じるためのメソッド』（2006 年 12 月）理論社　P118 ～ P147
(5) 飯田豊「日本メディア学会にとって , メディア研究とは何か」『メディア研究　101』（2022 年 8 月）日本メディア学会　P3−P22
(6) 週刊朝日 「朝日ジャーナルが報じた統一教会問題の “ 原点 ”」『週刊朝日』（2022 年 8 月 19・26 日号）P24−P27
(7) 池上彰「『田中角栄研究』の衝撃」『「知の巨人」立花隆のすべて』（2021 年 9 月）文藝春秋　P16−P20